

平成30年11月30日

ふじみ野市議会  
議長 堀口 修 一 様

市民・都市常任委員会  
委員長 西 和 彦

### 市民・都市常任委員会視察調査報告書

平成29年第2回定例会において閉会中の継続調査の申し出をした所管事務に係る特定事件の調査について、平成30年10月23日及び24日の日程で富山県小矢部市及び高岡市を視察し調査を実施したので下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1 調査事項

- (1) おやべ型1%まちづくり事業について（富山県小矢部市）
- (2) 地域産業の活性化について（富山県高岡市）

#### 2 出席委員

委員長	西 和 彦	副委員長	川 畑 京 子
委員	谷 新 一	委員	小 林 憲 人
委員	伊 藤 初 美	委員	大 築 守

#### 3 欠席委員

委員 新 井 光 男

#### 4 視察の概要

##### ●富山県小矢部市

市内にある倶利伽羅<sup>くりから</sup>県定公園は、源平合戦の中で源義仲が角に松明をつけた牛の群れを使った「火牛の計」で平家の大軍を破った倶利伽羅の合戦の舞台として知られている。市域は江戸時代には加賀藩領となり、砺波平野で行われる水稲単作の穀倉地帯として加賀百万石を支えた。

小矢部市は昭和37年8月に旧石動町いするぎまちと旧砺中町とちゅうまちが合併して生まれ、今日ではヨーロッパの有名建築を模した保育所、小学校、中学校が立ち並ぶ「メルヘンの街おやべ」として名を馳せている。古くから北陸道の要衝であり、産業、経済、文化の交流拠点として発展を遂げ、現在も市内に大手建材メーカーなどの工場が所在している。平成27年7月には本州日本海側初となるアウトレットモールがオープンした。

富山県の最西端、石川県との境に位置し、富山県の高岡市・砺波市や石川県の金沢市などと隣接している。地勢は北部・北西部から南西部にかけては山地または中山間地、東部から南部にかけては散居村で有名な砺波平野に属している。市の中心部には小矢部川が流れている。

あいの風とやま鉄道のほか、能越自動車道・東海北陸自動車道・北陸自動車道の3つの高速道路が通る交通の便が良い地域である。

面積は134.07km<sup>2</sup>、人口は平成29年9月末現在で30,161人となっている。

## 1 おやべ型1%まちづくり事業

### (1) 事業創設の経緯

現市長の選挙公約の1つとして掲げられた事業であり、個人市民税の1%を市民に還元するシステムとして、市民活動を支援する助成制度の創設について検討を行った。先進事例を比較検討し、市民の集まりが主体となる「まちづくり会議」で補助金の交付要綱案を作成するなど、制度づくりから市民と一体となって取り組み、補助申請事業の審査や検証もこの会議で行う、という事例をモデルとすることに決定した。

平成20年4月には市役所内に市民協働課（現：生活協働課）を設置し、制度創設に向けて「おやべ型1%まちづくり会議（現：おやべ型協働のまちづくり会議）」を立ち上げた。同年9月に会議から市長へ補助金交付要綱案の提言が行われ、平成21年4月より補助対象事業の募集が開始された。地域の活性化や特色のあるまちづくりの推進を目的として市民自らが考え、行動する事業に対して補助金を交付する事業を現在まで継続している。

現在の協働のまちづくり会議の構成は有識者1人、団体推薦7人、公募委員2人の10人で構成されている。

### (2) 補助事業の内容

#### ①補助対象者

市内に事務所および活動場所があり、以下のいずれかに該当する団体としている。

自治組織	ボランティア団体	NPO法人
教育・芸術・文化・スポーツ団体	その他、市が特に認める団体	

## ②補助対象事業

公共性及び市民の労務提供があり、かつ他の補助金等の交付を受けていないもののうち、以下のいずれかに該当する事業としている。

地域の活性化事業	例：花いっぱい事業 etc.
安全・安心な地域づくり事業	例：公園の除草、見守り活動 etc.
福祉向上事業	例：福祉施設の慰問事業 etc.
地域活性化を担う人づくり事業	例：青少年対象の講演会 etc.
その他事業	

## ③補助額及び対象経費

補助額は、補助対象経費の全額としている。ただし、事業区分に応じて補助限度額を設けている。

- ・新規事業（団体として初めて行う事業）の場合 ⇒ 30万円
- ・既存事業（継続して行っている事業）の場合 ⇒ 15万円

さらに、他の模範として市が特に認める場合には上限を超えて（概ね100万円）補助をする場合がある。平成29年度は2団体、平成30年度は3団体が対象となった。

補助の対象となる経費は以下のとおりであり、賃金などの人件費、新聞等に掲載する広告料、工事費などは補助対象経費とはしていない。

原材料費	事業に直接使用する原材料
旅費	講師等の交通費、宿泊費（市の基準による）
通信料	実施、連絡等に使用する郵便代等
燃料費	作業等に必要な機材、車両等の燃料代
保険料	事業の実施に伴う保険料
使用料及び賃借料	会場の使用料、車両等の借上料
報償費	講師等への謝金、専門的技術協力者に対する謝金等（市の基準による）
備品購入費	事業に直接使用する機材、備品等（レンタル、リース等ができない場合その他のやむを得ない事情がある場合に限る）
印刷製本費	チラシ、ポスターの印刷費
消耗品費	事業の実施に必要な消耗品（個人所有となるものを除く）
食糧費	作業に伴う休憩時の飲物代等（事業参加者1人につき200円を上限とする）
共回事務費	共通的な事務費（事業費の10%以内で1万円を上限とする）

図表1 おやべ型1%まちづくり事業の補助対象経費

## ④事業スケジュール

補助対象事業の募集は多くの団体に補助制度を活用してもらうため、前期と後期とに分けて行っており、具体的な流れについては下表のとおりとなる。

前期募集分	後期募集分	内 容
1 1 月～翌 1 月	6 月～ 7 月	事業計画書の作成及び提出
翌 1 月～翌 3 月	7 月～ 8 月	市担当課及び協働のまちづくり会議において計画内容の審査
4 月～	9 月～	事業採択の通知、事業開始
5 月末	9 月末	補助金（80%相当額分）の概算払 ※希望団体のみ
随 時		実績報告書の提出及び補助金（残額分）の交付
翌 5 月		協働のまちづくり会議において、前年度における実施事業の検証

図表 2 補助事業のスケジュール

(3) 事業実績

過去3年間の事業実績は下表のとおりである。当初は、現在の予算額は1300万円～1400万円程度で推移しており、予算の執行率は概ね80%前後となっている。補助採択の件数も、平成21年度は57件であったが、その後は70件～80件程度で安定しているとのことであった。

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
予算額			13,700,000		13,678,000		13,837,000
申請	事業費	82	19,957,906 (2,737,161)	79	17,921,074 (1,555,851)	84	20,020,079 (1,306,693)
	補助金額	(5)	13,792,000 (2,477,000)	(6)	11,937,000 (1,367,000)	(7)	12,608,000 (1,262,000)
採択	事業費	80	18,556,750 (1,191,162)	77	17,480,232 (1,555,851)	84	19,776,112 (1,303,721)
	補助金額	(4)	12,197,000 (932,000)	(6)	11,006,000 (1,367,000)	(7)	12,461,000 (1,262,000)
実績	事業費	80	17,348,339 (1,073,856)	76	16,560,714 (1,673,708)	83	18,708,994 (1,134,994)
	補助金額	(4)	11,368,000 (797,000)	(6)	9,980,000 (1,367,000)	(7)	11,527,000 (1,088,000)
	予算執行率	83.0%		73.0%		83.3%	
	1件当たり 事業費	216,854		217,904		225,410	
	1件当たり 補助金額	142,100		131,316		138,880	

※カッコ内のものは追加募集または後期募集分のみの数値（上段の内数）

図表 3 年度別補助金額等一覧

#### (4) 事業の見直し状況

補助事業については随時、より適正・適切で市民にとって利用しやすい制度になるように見直しが行われている。主な見直し内容について記載する。

平成23年度募集分からは安全管理面を考慮し事業計画書に安全性の確保に関する対策についての記載を求めるとともに、事業採択にあたってはボランティア活動保険等の加入を条件とした。平成24年度からは事業規模や団体規模などの基準を明示するために事業採択基準を新設したほか、申請事業の審査を行う協働のまちづくり会議に分科会を設置し、審査を強化した。また、優良団体の表彰等の報奨制度を創設し、事例発表の機会を設けて他団体への周知・啓発を行うことで補助の効果をさらに向上させるようにした。市の広報では11月号から3か月間にわたって優良事例の記事を掲載している。

平成29年度には補助の活用のしやすさに関する見直しが行われ、補助申請に係る主要な品目の目安単価を用いる場合には申請時の見積書添付を省略できるようにし、さらに採択された補助対象経費の20%以内の金額であれば、支出項目間で自由に流用を認めることとした。

今年度も、現在の申請様式が複雑であるとの意見に応えるべく、補助申請の手続きや提出書類の見直しを行っているとのことである。



広報おやべ 平成30年10月号 P.19より

#### ●富山県高岡市

市内には多くの古墳が発見されていることから、県内でも早い時期から地方政権が成立していたと推測され、天平時代には国府が置かれ地域の政治経済の中心地として栄えた。近世の高岡は慶長14年(1609年)に前田利長にとって高岡城の城下町として開町されたことを端緒に、漆器や銅器などに代表される商工業の町として発展を遂げてきた。

その後明治時代に入り市制が施行されると、日本初の市の1つとして高岡市が生まれた。直近では平成17年に隣接する福岡町と合併し新しい高岡市となり、県内2番目の規模を持つ中核都市として新たな飛躍を目指している。経済では伝統産業のほか豊富な水と電力を活用したアルミなどの近代工業も盛んである。

県西部に位置し、県内の氷見市・小矢部市、石川県の津幡町などと隣接している。市の南北の交通軸として東海北陸自動車道と能越自動車道が整備され、近年

開業した北陸新幹線は新しい東西の交通軸として期待されている。さらに伏木富山港が総合的拠点港に選定され、飛越能地域の玄関口、そして環日本海沿岸地域における交流拠点都市として存在感を増している。

面積は209.57km<sup>2</sup>、人口は平成30年9月末現在で172,164人となっている。

## 1 高岡市新産業創造プラットフォームについて

### (1) 事業の概要

高岡市は前述のとおり伝統産業に加え近代工業も盛んであり、アルミ・銅・錫などの多様な素材を取り扱い、金型・成形・鋳造・加工・着色など技術にも幅がある。今年で32回目を迎える工芸都市

デザイン開発支援	サン・センター
技術開発支援	富山県産業技術研究開発センター
	富山県ものづくり研究開発センター
人材育成支援	ポリテクセンター富山
見本市開催支援	高岡テクノドーム

高岡市内の主な産業支援施設

高岡クラフト展を開催しているほか、経済産業省が行っている優れた地方産品の選定制度 the wonder 500 に京都市に次ぐ12商品が選定されているなど、工業都市という顔だけでなくデザイン・工芸都市という面も持ち合わせている。また、市内には県、独立行政法人、第三セクターなどが運営する産業支援施設が集積し、富山大学芸術文化学部も所在している。

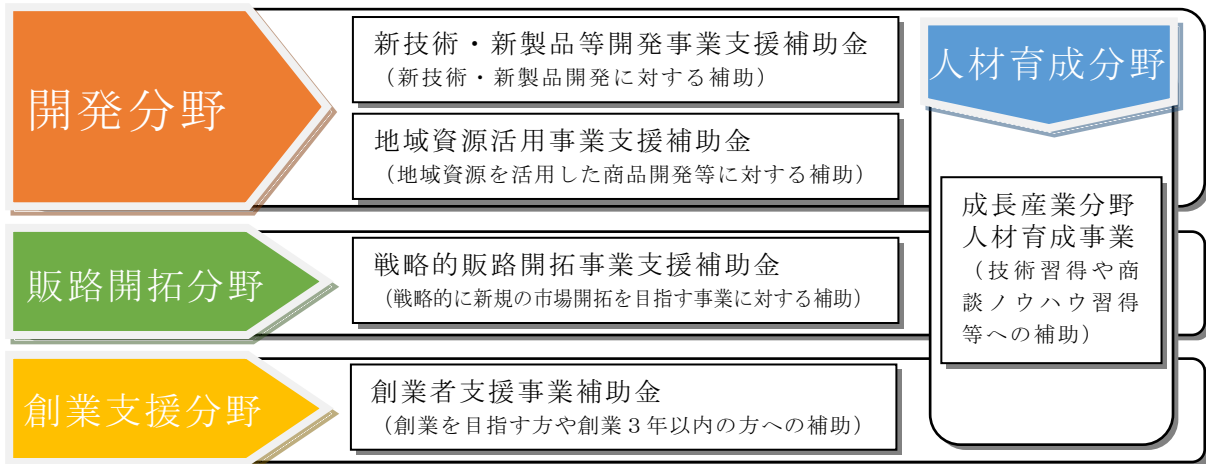
こうした環境にあって本事業は平成22年に開始され、新事業展開・新分野進出を図る意欲のある企業を支援し、新たな産業の創造を図るための活動を実施している。市の産業企画課が窓口となり創業から研究開発、製品化、販路拡大に至る各段階での企業ニーズにワンストップで対応している。支援では国や県、産業支援機関、研究機関金融機関等と連携し、各施策を活用しながら企業ニーズの各段階に応じて切れ目のない総合的な支援体制を構築している。

活動の基本として市の職員が自ら企業訪問を行い、企業ニーズや企業の持つ技術やノウハウ（シーズ）を把握し、必要な支援策とのマッチングを図っている。平成29年度の実績は企業訪問数がのべ451件、電話や来庁相談を加えた相談対応件数はのべ816件であった。メールマガジンによる各種情報提供も行っており、配信先は平成30年9月現在で631件である。また国、県をはじめとする他の支援機関の情報や先端技術の動向や情報を収集するとともに5機関（高岡商工会議所、高岡市商工会、高岡信用金庫、中小企業基盤整備機構北陸本部、高岡市）の情報交換会を開催している。また、共同でセミナーを開催するなど、各支援機関の間で連携を深め支援の土台を築いている。

### (2) 補助事業の体系

新産業創造プラットフォームには様々な支援メニューが用意されているが、補助の大枠の体系としては大きく4つに分かれ、下図のようになる。

補助制度の運用は事業募集・採択を年2回（春・秋）実施し、事業実施時には各支援機関が連携して事業者の支援を行い、補助採択事業のブラッシュアップを行っている。



図表4 新産業創造プラットフォームの体系図

### (3) 補助事業の内容

#### ①新技術・新製品開発支援（新技術・新製品等開発事業支援補助金）

市の補助制度は補助対象経費を2分の1以内（上限50万円）としており、平成29年度までに計43件が利用されている。平成29年度は3社が採択され、一例を挙げると醸造業を営むA社では糴甘酒の長期常温保存に向けた技術開発を行い、無添加・無加糖・食塩不使用で常温保存が6か月可能という商品の開発を行った。研究が進めば賞味期限は1年まで伸ばすことが可能と見込まれている。また、国の補助金や等の活用促進も併せて実施している。

#### ②創業者支援

市の制度融資である創業者支援資金の利用実績は平成27年度が12社（43,920千円）、平成28年度が15社（79,500千円）、平成29年度が12社（43,920千円）となっている。また、創業者支援事業補助金は平成29年度に1件の採択があった。

資金的な支援に加えて高岡市ではインキュベーション施設の運営を行っている。高岡市創業者支援センターは工場タイプの施設、高岡市SOHO事業者支援オフィスはIT・サービス業向けの施設と



創業者支援センターの工場棟（左）  
SOHO事業者支援オフィスの業務室（右）  
（高岡市HPより）

なっている。例えば商業者支援センターでは、5年間（最長10年間まで）の期間で区画を貸し出し、月1回無料で中小企業診断士の相談機会を設けるなどしている。

このほか平成27年度からは市内の産業支援機関、金融機関と連携し、創業者支援ネットワーク会議を形成し、創業支援にあたっている。

#### ③地域資源の活用（地域資源活用事業支援補助金）

市の補助制度は補助対象経費を2分の1以内（上限50万円）としており、平成29年度までに計26件が活用されている。平成29年度は高岡産の国吉りんごを使用したりんごタルト商品開発など11件の申請に対して8社が採択されている。

また、中小企業地域資源活用促進法に基づく地域資源活用事業計画の認定について、高岡銅器が最も多く活用されていることから、高岡銅器を対象にふるさと名物応援宣言も実施している。これにより、高岡銅器を活用する事業者が国の補助金等の採択を受けやすくしている。

#### ④販路開拓支援（戦略的販路開拓事業支援補助金）

市の補助制度は補助対象経費の2分の1以内で、国内の販路開拓の場合は上限を30万円、海外の場合は上限を50万円としている。現在まで75件の補助を行っており、平成29年度は11件の申請に対して7件を採択している。

近年は海外に向けた販路開拓の志向が強いことから、貿易実務講座を連携させながら支援を行っている。また高岡市では平成24年にJETRO富山と海外販路開拓に係る業務連携覚書を締結しているが、これは市町村としては全国初の事例である。こうした中で海外バイヤーやメディアの招へいなどを行い、商談や契約に結び付く事例も出てきている。

#### ⑤成長産業分野への支援

今後成長が期待される産業分野（次世代自動車産業、航空機産業、医薬品産業など）への進出を目的に、基盤技術の高度化を目指して人材育成を行う中小企業者を支援している。具体的には公的機関や民間事業者が実施する技術開発・人材育成に関する研修費に対する補助を行っており、補助額は補助対象経費の2分の1以内、1社あたり10万円を上限としている。

### （4）学術機関との連携

技術開発の分野や伝統産業の技術の活用においては大学との連携も行われている。アルミ産業ではこれまでの主力製品であったサッシの需要が落ち込み、売り上げが先細り傾向となっている。このため軽量であることを活かした電車や車の車体、耐候性を活かした外壁への利用拡大を図っているが、強度の向上や異素材との結合といった技術開発を富山大学と連携して行っている。また、伝統産業分野では東京芸術大学が中心となって行われているクローン文化財プロジェクト（学術的な知見・最新の3D技術・伝統技術を融合させて文化財を再現するプロジェクト）に高岡銅器振興協同組合が参加し、法隆寺釈迦三尊像の再現に携わった。こうした経緯もあり、同組合は薬師寺東塔の最上部にある装飾物（相輪）の修復も請け負っている。



## 《 むすび 》

小矢部市の取組のように一定程度の公金を財源にその用途を市民自ら考え、自分たちで汗をかくという形態は市民と行政の協働の終着的なモデルの1つと言える。この制度の成果を補助対象事業の延べ参加者数という指標で見ると、平成21年度は13,852人であったものが平成29年度には38,058人とおよそ3倍になっており、補助金の交付要綱に定められた地域の活性化や特色あるまちづくりの推進という目的は達せられていると判断される。一方で市の担当課からの説明では、補助制度開始から10年が経過し市民団体の構成員の高齢化・若い担い手不足、事業の継続に対する市民団体への負荷の増大といった課題が存在するとのことである。市民団体の自立といった観点から、補助のあり方について現在も検討が進められているとの説明も受けたが、こうした課題点の検討も含め、行政と市民が膝をつき合わせて真剣に議論する場（おやべ型協働のまちづくり会議）があることが小矢部市の財産であると推察される。

本市においては各市民団体（自治組織、公園愛護会等）に対する補助制度が一定程度整備されており、また団体の設立・運営などの相談業務・コーディネーター業務に関しては市民活動支援センターが担っている。さらに「オールふじみ野」未来政策会議や市民大学ふじみ野などで培われてきた協働の実績もあり、市民の参加と協働を推進するための市民との協議の場としてふじみ野市協働のまちづくり推進隊が存在する。今後においても市民との対話・協働を通してふじみ野市としての協働のあり方がさらに議論され、市民と行政が一体となったまちづくりの推進が図られることを期待する。特に少子高齢化やこれに伴う市民活動の担い手不足は全国的な課題であり、本市においても対応が必要と感じたところである。

高岡市では視察項目とした新産業創造プラットフォーム以外にも企業誘致などの産業振興に関する支援を大規模に展開している。特に今回は補助額の上限が50万円程度となっている比較的小規模の事業者に対する支援内容について、視察を行い新たな見地を得たところである。現在は報告書に記載したとおり非常に充実した支援メニューの構成となっているが、元来は見本市に出展するためだけの補助制度であり、企業訪問を行っていく中でインターネットを活用した販路開拓に対する要望を受けるなど、企業ニーズの変化に合わせて制度を改善し現在の形になってきたとの説明を受けた。実際に支援をした例で、支援の開始から会社の規模が数倍になり、現在は規模の大きい県や国の補助制度に移行している企業も存在するとのことである。今後に向けた課題として支援に対する成果の刈り取りとフォローアップに重点を置き、さらに次の取組に活かしていくとともに、市内のまだ繋がりのない企業との接点の構築にも力を注いでいきたいとの説明を受けた。

本市においても、創業支援セミナーや個別相談会、空き店舗ゼロプロジェクト

トなどの事業が商工会や県との連携の中で行われている。こうした事業への参加者の状況を勘案すると、創業希望者に対してふじみ野市が持つ魅力も相応に高いと見込まれ、継続した支援への取組が期待される。無論、市単独で産業関係の支援を行うには限界があると考えられるため、高岡市のように国や県、学術機関などとの広い連携が必要となると考えられるが、こうした多層的な支援体制を構築することで、市が中心となって支援を行う対象や範囲が明確になるなども利点もあると推察される。また、視察を通じてこうした支援を展開していくためには対外的な人脈づくりを積極的に行うことが肝要であると強く感じたところであり、本市においても他の支援主体や市内企業との顔の見える関係づくりをさらに推し進めていくことに期待したい。